

市民の声に寄り添って

あたたかい市政をめざします

学校給食費の 無償化を求めます



全国でも県内でも大きく進む「無償化」

相次ぐ物価高騰の中、食品など生活必需品の負担増で、庶民の生活が圧迫されています。

負担軽減を「実施または予定」している自治体は、全体の83.2%に達しています。

いま全国の自治体で、学校給食費の保護者負担をへらす取り組みが進んでいます。

文科省の調査で、給食費の三重県でも、いなべ市・熊野市・志摩市・大台町が無償化、南伊勢町・大紀町が一部補助と増えています。

子育ての負担をへらそう



鈴鹿市の給食費は、小学生4200円、中学生4750円、他にも学校にかかる保護者負担は多くあります。一部世帯に就学援助制度の中で給食費も支援されていますが、これを子育て世帯全体へ広げることが求められます。

市教委の試算では、「全児童生徒の無償化」に必要な予算は7億5千万円。「2人目半額・3人目から無償」の場合は1億4千万円です。多子世帯から段階的に対象を広げるなど、出来ることから取り組むことは十分可能です。

市民の足＝生活交通を オンデマンド方式で



もう待ったなし、 真に住民の声に答えた計画に

いま市内どこの地域から「高齢者が出かけるための足がない」、「何とかバスを走らせてほしい」との切実な声が上がっています。Cバス西部・

南部路線が20年ほど前にできて以降、新たな市民のためのバスの検討は進んでいません。その間に高齢化が大きく進行し、「市民の足＝生活交通の実現は、もう待ったなしの課題です。」

鈴鹿市議会議員

石田 秀三

市は21～22年にかけて、一の宮地区で路線バス方式での「実証実験」バスを走らせましたが、平均乗客数は1人と失敗に終わりました。22年6月に市が策定した「地域公共交通計画」にも次の予定はなく、「地域の主体的な取り組みを支援」としか書かれていません。

憲法26条 「義務教育は無償」 の理念を広げよう

憲法26条では「義務教育は、これを無償とする」と明記されているのに、現在国が無償としているのは、授業料と教科書だけです。

日本共産党市議団は、国に無償化の拡大を求めると共に、市として当面できることを提案、その実現をめざしています。



県内外の 先進例に習い、 鈴鹿市に合った オンデマンドのバスを

県内の玉城町・明和町・桑名市や、愛知県内など多くの自治体で、オンデマンド方式のバス(ワゴン車)運行が行われ、住民に好評です。電話かネットで予約し、近くの停留所から乗り、無料または安い運賃で目的地まで行ける、新しい方式の「生活交通」です。

鈴鹿市でも、市として住民の願いに応えられるオンデマンドバスを、急いで具体化することを提案します。



「のーと桑名」
桑名市HPより



「チョイソコめいひめ」
明和町HPより



武器より暮らしを

いま止めよう！大增税＆大軍拡

国会にもはからず勝手にアメリカと約束

岸田首相は、昨年暮れに「安全保障3文書」を閣議決定。年明けには訪米し、バイデン大統領に実行を約束。国民に説明せず、国会にもはからず、安全保障政策を180度転換し、対米公約にするなど民主主義の国では許されません。

文教予算の2倍?! 軍事費5年で43兆円

軍事費は、来年度以降に使う「防衛力強化資金」とあわせ、一気に今年度の倍、10兆円超に。5年後には文教予算の2倍以上にも。そんな国が「平和国家」と言えるのでしょうか。



防衛費倍増「5兆円」あったら 何ができるか？



子育て・教育	大学授業料の無償化	1.8兆円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃	1兆円
年金	小・中学校の給食費無償化	4386億円
	受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加で支給	4兆8612億円
医療	公的保険医療費の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆1837億円
消費税	現在10%から8%に引き下げ	4兆3146億円

日本共産党 財源は、法人税制改革(大企業優遇税制の廃止・縮小)、富裕層の株取引への課税強化などで確保。

物価高騰から暮らしと
経済を立て直す緊急提案



市民の声が大切にされる 市政を作りました

住民こそ主人公

共産党鈴鹿市議団の活動

サッカースタジアム予定地だった所(青少年の森公園)

「青少年の森公園」こわさないで「市民とともに運動 サッカースタジアム計画は白紙に

自然豊かな公園の樹を切ってサッカー場にする計画に、市民の反対運動が広がりました。市議団は市民の声を議会に届け、公園こわすなど何度もし長に求めました。

昨年11月、計画は白紙撤回となり、

「予定地」を囲んだ工事用フェンスも2月に取り払われました。「公園の自然が残されて良かった」と安心して喜ぶ市民。しかし、市長やサッカーチーム経営者からは、いまだに反省の弁もありません。

生活に困った市民に寄り添うのか、追い返すのか 市行政が問われる「生活保護」問題を追及

「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するための「生活保護」制度なのに、「車の保有」「親族の扶養照会」などのハードルを高くしてなかなか認めない鈴鹿市の行政。

市議団は他市よりも格段に低い保

護率、困窮している市民の生活実態を示しながら改善を求めてきました。いま鈴鹿市は、障がい者で車無しでは動けない方を、問答無用で保護停止にした措置に対し2件の裁判が起これ、全国から注目されています。

「鈴鹿市はこれでいいのか?」 市政をチェックするのが、議会の仕事

市議会は、市の意思を決定する機能とともに、市政を監視・チェックする機能を持っています。市民の目線で市政が正しく進んでいるかどうか、チェックするのが議員の大事な仕事です。

賛成」では、チェック機能は果たせません。

共産党市議団は、市長から議会に出された議案や予算について、議論した上で住民にとって良いことには賛成、良くないことには反対という態度で臨んでいます。市長の提案に「何でも

「青少年の森」問題や「生活保護」問題では、市行政が市民の声や市民の暮らしをどれほど大事にしているかが問われました。市議会各党派の中で、共産党市議団が一番ハッキリと問題を指摘し「ダメなものダメ」と批判しています。

市民アンケートへのご協力ありがとうございました。

日本共産党鈴鹿市議団のアンケートに、3月3日までに170名の方々から返信いただきました。ご協力ありがとうございました。アンケート集計結果の詳細は、鈴鹿市日本共産党HPにアップしましたのでご覧下さい。
<https://jcp-suzuka.jimdofree.com/>

Q, 市政に臨むこと【教育・子育て】

1位 学校給食の無償化

Q, 市政に臨むこと【福祉・医療・介護】

1位 後期高齢者医療保険料の引き下げ

Q, 市政に臨むこと【くらし・まちづくり】

1位 生活交通バスの運行

Q1, 最近のあなたの生活状況
はいかがですか？

良くなった 3%
やや良くなった 4%
とても苦しくなった 21%

やや苦しくなった 72%

